

名古屋市中央卸売市場本場・北部市場経営戦略

団 体 名	：	名古屋市
事 業 名	：	名古屋市市場及びと畜場特別会計 (卸売市場費)
策 定 日	：	令和 6 年 3 月
計 画 期 間	：	令和 6 年度 ～ 令和 15 年度

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非 適	事 業 開 始 年 月 日	本場:昭和24年4月1日 北部市場:昭和30年2月1日 (昭和58年3月30日に 現在地に移転)
職 員 数	49 人	市 場 名 称	中央卸売市場
前 回 の 移 転 又 は 再 整 備 年 度	北部市場は、昭和58年3月30日 に現在地に移転	次 回 再 整 備 予 定 年 度	令和7年度から
広 域 化 実 施 状 況	—		
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	警備、清掃、設備保守など管理運営業務の一部を委託	
	イ 指定管理者制度	—	
	ウ PPP・PFI	—	

(2) 使用料形態

※取扱い種別、施設ごとの状況が分かるよう記載すること。

売 上 高 割 使 用 料 の 概 要 ・ 考 え 方	・卸売業者:卸売金額の1,000分の2.5 ・仲卸業者:市場の卸売業者以外の者から買い受けた物品の販売金額の1,000分の2.5(市長が別に 定めるところにより、仲卸業者が卸売業者以外の者から生鮮食料品等を買受けること を制限している場合に限る。) ・関連事業者:販売金額の1,000分の2.5(販売品目が食鳥卵である場合は、1,000分の1.6)	
施 設 使 用 料 の 概 要 ・ 考 え 方	農林水産省「市場使用料について」に基づき、社会・経済情勢、特別会計の状況、場内事業者の経 営状況などを総合的に勘案し、施設の種別ごとに設定	
使 用 料 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成18年6月1日	

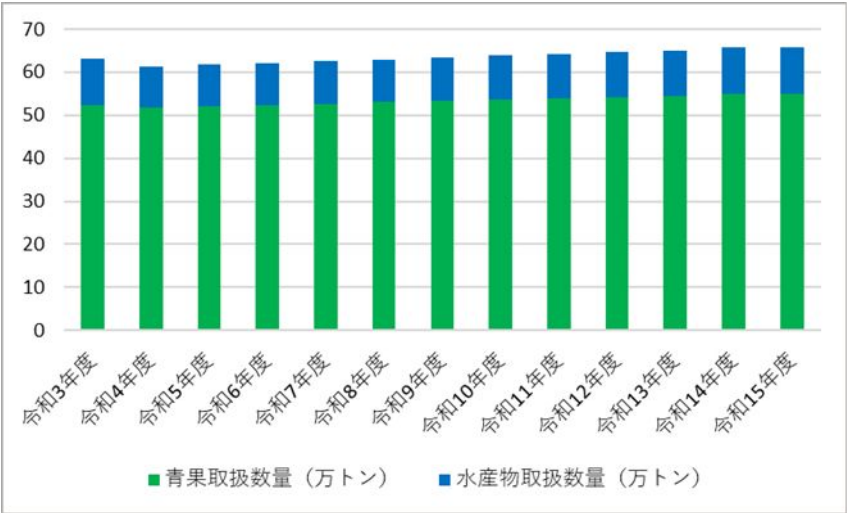
(3) 現在の経営状況

年間取扱高 (t) ※過去3年度 分を記載	年度	野菜	果実	水産物	肉類・鳥類・卵類	その他	合計
	R2	413,622	94,045	108,565	3,341	6,060	625,633
	R3	427,015	98,186	105,770	3,163	5,637	639,771
	R4	408,308	106,274	94,092	2,869	6,028	617,571
年間税込 売上高 (百万円) ※過去3年度 分を記載	年度	野菜	果実	水産物	肉類・鳥類・卵類	その他	合計
	R2	93,692	40,010	107,278	691	2,874	244,545
	R3	94,247	42,309	109,899	736	2,774	249,965
	R4	94,887	45,777	114,044	792	3,021	258,521
経 常 収 支 比 率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載		R287%		R3109%		R4111%	
経 費 回 収 率 ※過去3年度分を記載		R286%		R3108%		R4109%	
他 会 計 補 助 金 比 率 ※過去3年度分を記載		R27%		R30%		R41%	
企業債残高対料金収入比 率 ※過去3年度分を記載		R2398%		R3385%		R4365%	
【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】							
現在の経営状況は概ね望ましいとされている水準で推移しており、施設の機能維持を図るための改修等については、市債の借り入れを行いながら実施している。							

2. 将来の事業環境

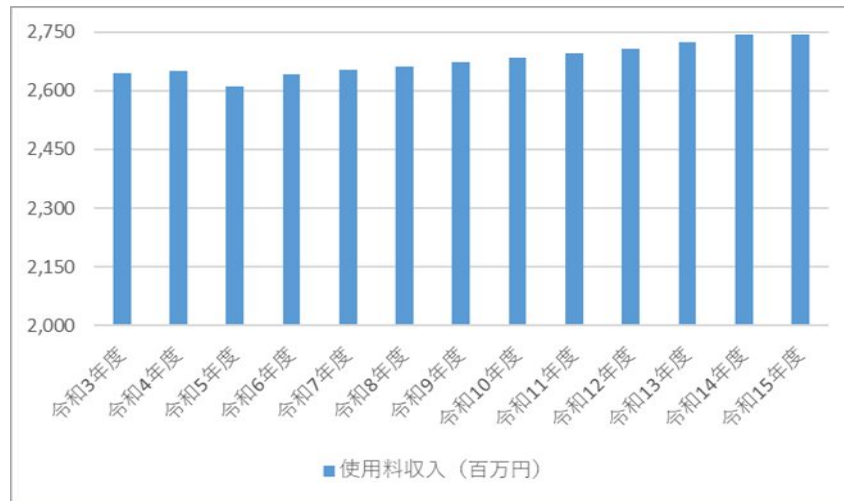
(1) 取扱高(t)の見通し

令和4年度末に策定した「名古屋市中心卸売市場のあり方基本方針」における取扱目標数量に基づき、本経営戦略の計画期間終了時点の取扱数量については、青果で令和3年度実績に対して5%程度増、水産物では令和3年度実績と同等の水準を目指す。



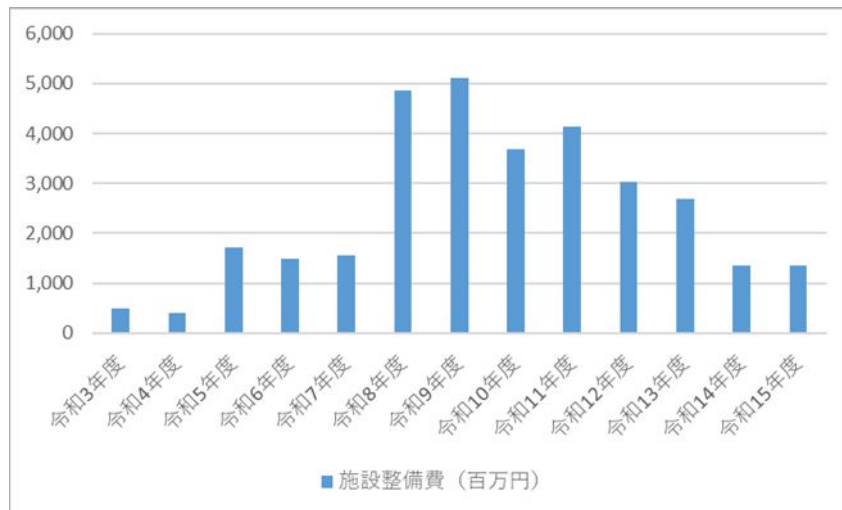
(2) 使用料収入の見通し

本特別会計における主要な収入として、取扱高の見通しにあるように取扱数量の増加を見込んでおり、それにあわせた売上高割使用料の伸びを加味した安定的な収入が見込まれる。



(3) 施設の見通し

「名古屋市中央卸売市場のあり方基本方針」に基づき、機能向上に係る整備を順次進めていくとともに、機能維持に必要な改修も着実に実施していく。



(4) 組織の見通し

本市の中央卸売市場は市民等への生鮮食料品等の安定供給に重要な役割を果たしており、今後も効率的かつ持続的な市場運営を行っていくために必要な体制を確保する。

3. 経営の基本方針

「中部圏の食を支え、産地・消費者から選ばれる生鮮食料品等の流通拠点」をコンセプトに、「産地や消費者の期待に応える機能高度化」、「日本の中央に位置する地の利を活かした物流拠点」、「社会的要請に応え、地域と共生する市場」、「災害時にも継続可能な生鮮食料品等の供給体制」、「社会インフラであり続けるための効果的な市場運営」を目指す。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	「産地や消費者の期待に応える機能高度化」、「日本の中央に位置する地の利を活かした物流拠点」などを旨とするため、施設整備を推進
-----	--

「名古屋市中央卸売市場のあり方基本方針」に基づき、機能向上に係る整備を順次進めていくとともに、機能維持に必要な改修も着実に実施していく。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	安定的な使用料収入の確保や適切な企業債の借入れなどによる持続的な経営
-----	------------------------------------

・機能向上に係る整備の財源確保を図るため、国費や県費に関する要望活動を引き続き行っていく。
・本特別会計における主要な収入として、安定的な使用料収入を確保する。
・機能向上・維持に係る整備・改修に関し、適切な企業債の借入れを行う。
・中央卸売市場は市民等への生鮮食料品等の安定供給という重要な役割を果たしている施設で、国による繰出基準も定められており、一定の市税の投入は必要なものと考えられることから、引き続き一般会計からの繰り入れを適切に行う。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

令和7年度以降の人件費や管理運営費等の経常的な経費については、効率的かつ持続的な市場運営を行っていくために必要な水準を確保していく。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民 間 活 用	・施設整備については、公共性に留意しつつ民間活力の活用も検討する。 ・運営については、引き続き開設者を名古屋市として市場運営を行いつつ、民間活力の活用も検討する。
投 資 の 平 準 化	機能向上に係る整備について工期・工法の合理性を勘案し進めていくほか、機能維持を図るための老朽化した部分の改修にも計画的に取り組む。
広 域 化	「名古屋市中央卸売市場のあり方基本方針」において、防災上のリスクや市場規模の観点から、本場・北部市場の2市場体制を維持することとしている。
そ の 他 の 取 組	—

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使 用 料	使用料の算定については、国の基準に基づき、社会・経済情勢や特別会計の状況、場内事業者の経営状況などを総合的に勘案し、定期的かつ適切に行う。
企 業 債	投資・財政計画(収支計画)に反映済み
繰 入 金	投資・財政計画(収支計画)に反映済み
資産の有効活用等による 収 入 増 加 の 取 組	・空き施設について、入居促進や現在の用途の再検討を行い、場内事業者にとって必要な機能を適切な規模に集約・再配置することを検討する。 ・時代の変化によって遊休化や廃止する施設が生じた際は、他の機能への転用など、民間活力の活用可能性も含めて市場経営の効率化に資する取り組みを総合的に検討する。
そ の 他 の 取 組	—

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委 託 料	施設管理に関するものは必要経費として維持することを基本とするが、内容の精査・見直しの可能性についても継続的に検討していく。
管 理 運 営 費	施設管理に関するものは必要経費として維持することを基本とするが、内容の精査・見直しの可能性についても継続的に検討していく。
職 員 給 与 費	本市の中央卸売市場は市民等への生鮮食料品等の安定供給に重要な役割を果たしており、今後も効率的かつ持続的な市場運営を行っていくために必要な職員体制を確保していく。
そ の 他 の 取 組	—

5. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	中央卸売市場が有する集荷及び分荷、価格形成、代金決済等の調整機能は重要であり、食品等の流通の核として市民等に安定的に生鮮食料品等を供給する役割を果たしている。
公営企業として実施する必要性	本市の中央卸売市場が今後も安全・安心な生鮮食料品等を安定的に供給する流通拠点として、その役割・機能を発揮していくには、適時適切な取り組みや利害関係者の調整を効率的に行う必要があるため、引き続き本市が開設者としての責任を果たしていく。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	進捗管理や事後検証などにより、必要に応じて適宜見直しを行う。
---------------------	--------------------------------

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度												
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	3,002,383	3,114,338	3,103,028	3,308,242	3,338,616	3,376,819	3,402,241	4,028,833	3,819,493	4,017,701	4,272,258	4,290,101	4,407,975
	(1) 営 業 収 益 (B)	2,959,634	3,069,275	3,059,632	3,232,768	3,243,370	3,254,050	3,264,807	3,275,642	3,286,554	3,297,544	3,315,649	3,335,304	3,335,304
	ア 料 金 収 入	2,643,945	2,649,878	2,611,817	2,641,837	2,652,439	2,663,119	2,673,876	2,684,711	2,695,623	2,706,613	2,724,718	2,744,373	2,744,373
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
	ウ そ の 他	315,689	419,397	447,815	590,931	590,931	590,931	590,931	590,931	590,931	590,931	590,931	590,931	590,931
	(2) 営 業 外 収 益	42,749	45,063	43,396	75,474	95,246	122,769	137,434	753,191	532,939	720,157	956,609	954,797	1,072,671
	ア 他 会 計 繰 入 金	39,279	33,974	40,366	27,761	47,533	75,056	89,721	705,478	485,226	672,444	908,896	907,084	1,024,958
	イ そ の 他	3,470	11,089	3,030	47,713	47,713	47,713	47,713	47,713	47,713	47,713	47,713	47,713	47,713
	2 総 費 用 (D)	2,020,900	2,189,954	2,265,376	2,443,269	2,458,496	2,513,220	2,580,913	2,652,835	2,722,018	2,776,911	2,826,381	2,857,903	2,882,164
	(1) 営 業 費 用	1,763,878	1,993,435	2,043,706	2,264,324	2,264,324	2,264,324	2,264,324	2,264,324	2,264,324	2,264,324	2,264,324	2,264,324	2,264,324
	ア 職 員 給 与 費	475,112	486,004	497,896	505,334	505,334	505,334	505,334	505,334	505,334	505,334	505,334	505,334	505,334
	うち 退 職 手 当													
	イ そ の 他	1,288,766	1,507,431	1,545,810	1,758,990	1,758,990	1,758,990	1,758,990	1,758,990	1,758,990	1,758,990	1,758,990	1,758,990	1,758,990
	(2) 営 業 外 費 用	257,022	196,519	221,670	178,945	194,172	248,896	316,589	388,511	457,694	512,587	562,057	593,579	617,840
収 益 的 収 支	ア 支 払 利 息	80,461	69,850	81,244	82,360	96,968	152,014	209,383	280,872	355,464	408,952	461,998	494,612	523,134
	うち 一 時 借 入 金 利 息													
	うち 資 本 費 平 準 化 債 分													
	イ そ の 他	176,561	126,669	140,426	96,585	97,204	96,882	107,206	107,639	102,230	103,635	100,059	98,967	94,706
	3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	981,484	924,384	837,652	864,973	880,120	863,599	821,328	1,375,998	1,097,475	1,240,790	1,445,877	1,432,198	1,525,811
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	380,563	300,870	1,746,753	1,476,499	1,618,660	4,954,402	5,089,499	3,811,955	4,211,953	3,166,655	2,698,562	1,546,764	1,549,783
	(1) 地 方 債	410,000	311,000	1,480,000	1,374,000	1,485,000	4,773,000	5,017,000	3,606,000	4,049,000	2,939,000	2,604,000	1,280,000	1,280,000
	うち 資 本 費 平 準 化 債													
	(2) 他 会 計 補 助 金	△ 29,437	△ 10,130	266,753	102,499	133,660	181,402	72,499	205,955	162,953	227,655	94,562	266,764	269,783
	(3) 他 会 計 借 入 金													
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金													
	(6) 工 事 負 担 金													
	(7) そ の 他													
	2 資 本 的 支 出 (G)	1,222,877	1,025,594	2,366,051	2,072,157	2,186,013	5,458,834	5,490,397	4,566,010	4,447,406	3,466,809	2,865,624	1,546,764	1,549,783
	(1) 建 設 改 良 費	497,581	408,554	1,707,922	1,477,499	1,557,499	4,845,499	5,089,499	3,678,499	4,121,499	3,011,499	2,676,499	1,352,499	1,352,499
	うち 職 員 給 与 費													
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	725,296	617,040	658,129	594,658	628,514	613,335	400,898	887,511	325,907	455,310	189,125	194,265	197,284
	うち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金													
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金													
資 本 的 収 支	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金													
	(5) そ の 他													
	3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 842,314	△ 724,724	△ 619,298	△ 595,658	△ 567,353	△ 504,432	△ 400,898	△ 754,055	△ 235,453	△ 300,154	△ 167,062		

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
区 分														
収 支 再 差 引	(E)+(I) (J)	139,170	199,660	218,354	269,315	312,767	359,167	420,430	621,943	862,022	940,636	1,278,815	1,432,198	1,525,811
積 立 金	(K)	139,170	198,810	219,205	269,316	312,768	359,168	420,431	621,944	862,023	940,637	1,278,816	1,432,199	1,525,812
前年度からの繰越金	(L)			851	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
前年度繰上充用金	(M)													
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)		850											
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	(O)		850											
実 質 収 支 黒	字 (P)													
(N)-(O) 赤	字 (Q)													
赤 字 比 率 (	$\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)													
収益的収支比率 (	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	109	111	106	109	108	108	114	114	125	124	142	141	143
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額	(R)													
営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益	(B)-(C) (S)	2,959,634	3,069,275	3,059,632	3,232,768	3,243,370	3,254,050	3,264,807	3,275,642	3,286,554	3,297,544	3,315,649	3,335,304	3,335,304
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率	((R)/(S) × 100)													
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額	(T)													
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額	(U)													
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模	(V)													
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率	((T)/(V) × 100)													
他 会 計 借 入 金 残 高	(W)													
地 方 債 残 高	(X)	10,184,883	9,683,243	9,944,595	10,723,937	11,380,504	15,274,369	19,805,192	22,114,593	25,837,686	28,186,977	30,601,852	31,181,428	31,873,425

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
区 分														
収 益 的 収 支 分		39,279	33,974	40,366	27,761	47,533	75,056	89,721	705,478	485,226	672,444	908,896	907,084	1,024,958
	うち基準内繰入金	39,279	33,974	40,366	27,761	47,533	75,056	89,721	705,478	485,226	672,444	908,896	907,084	940,864
	うち基準外繰入金													84,094
資 本 的 収 支 分		△ 29,437	△ 10,130	266,753	102,499	133,660	181,402	72,499	205,955	162,953	227,655	94,562	266,764	269,783
	うち基準内繰入金	△ 29,437	△ 10,130	266,753	102,499	133,660	181,402	72,499	205,955	162,953	227,655	94,562	97,132	98,642
	うち基準外繰入金												169,632	171,141
合 計		9,842	23,844	307,119	130,260	181,193	256,458	162,220	911,433	648,179	900,099	1,003,458	1,173,848	1,294,741